平成17年度 第7回官業民営化等WG・第20回市場化テストWG
追加資料要求項目（農林水産省）

全般

- 1 当会議では、国や公共が市場・民間活動に関与する場合には、公共経済学の視点から、市場の失敗としての外部性、価値財性、市場の失敗としての情報の非対称性といった状況が明確に存在し、その是正を図る上で当該関与が必要十分であることが客観的かつ合理的に説明できることが必要と理解しており、同時に、公共の側には、その関与が正当なものであると主張する限り、それを国民に明白な形で客観的かつ合理的に説明すべき義務があるものと認識している。

こうした観点から、以下の独立行政法人が実施している個々の業務について、公共が関与しなければならない客観的かつ合理的な根拠について、まず貴省の見解を明確にされたい。

- 2 また、仮に上記の点が説明可能であったとしても、その活動を官みずからが実施しなければならいのかどうか、民間に開放した方が効果的・効率的ではないのかどうかについては、別途、検証する必要がある。

それを検証するための手法が「市場化テスト」であり、これは、納税者・公共サービスの受益者である国民の視点を第一に、公共サービスについて、価格だけでなく質の面も含めて、官民が参加する競争入札を通じて透明・中立・公正に評価し、国民にとって最も望ましい主体を選定しようとするものである。

仮に、業務を民間に委ねた場合、サービスの質の低下につながる、あるいは公共の方が民間よりも効果的かつ効率的にサービスが提供できると主張されるのであれば、堂々と市場化テストに応じて民間と競い合えばよいのであって、「市場化テスト」にかけること自体を拒否する必要はないはずと考える。

こうした点を踏まえ、以下の独立行政法人が実施している個々の業務について、上記の点につきご回答の上、国や公共の関与が正当とされる場合には、さらに市場化テストを含む民間開放を進めていくべきと考えるが、貴省の見解をお伺いしたい。

（答）

- 1 そもそも、民間参入を制限する法的規制等は存在せず、海外におけるユーカリ等の新品種開発については既に民間が参入しているものの、我が国におけるスギ・ヒノキ等の新品種の開発にあたっては、極めて長い期間を要すること、広大な事業用地の確保、長期間の維持が必要であること、必要な育種素材の長期的・安定的な確保・維持が必要であること等経営リスクが大きいことから、民間の参入事例はない。
- 2 また、林木育種センターが行う事務・事業については、我が国の森林整備の推進に必要不可欠であり、生物多様性国家戦略のなかで「林木育種の推進に当たっては、独立行

政法人林木育種センターがその中核となり、実施を図る」とされているところであり、その一翼を担うことから、公益性の極めて高いものである。

- 3 さらに、林木の新品種の開発については、成果を得るには極めて長い期間を要するとともに、広大な事業用地の確保及び長期間の維持とそのため大きな投資が必要であり、加えて需要の変化に的確に対応するため、必要な育種素材や技術レベルの長期的・安定的な確保・維持が必要である。さらに、原種の供給に当たっては、育種品種による森林整備を推進し国民全体の安全で快適な生活の確保という公共の利益を確保するため、特定の地域や機関などに利益が偏重しないよう中立・公平性を担保する必要がある。
- 3 一方、林木遺伝資源の収集・保存は、新品種開発に必要な優良な遺伝資源の確保のほか、国家資源として重要な絶滅危惧種等の探索・収集・保存をしているものである。
- 4 以上のように、これらの事業については、林木育種センターにおいて、国の長期的な目標に沿って確実かつ継続的に実施される必要がある。

各論(林木育種センター)

1 当該独立行政法人の業務について、国や公共が関与しなければならない合理的な根拠がある場合、その活動を当該独立行政法人の職員自らが直接実施しなければならない特別な理由があれば標準的な理論を踏まえて具体的にお示しいただきたい。

(答)

林木育種センターの行う業務のうち、

林木の新品種開発については、成果を得るまでに極めて長い期間を要するとともに、広大な事業用地等の確保及び長期間の維持が不可欠であること、さらに需要の変化に的確に対応するための育種素材と技術レベルの長期的・安定的な確保・維持が必要であること。

また、原種の供給に当たっては、育種品種による森林整備を推進し国民全体の安全で快適な生活の確保という公共の利益を確保するため、特定の地域や機関などに偏重しないよう中立・公平性を担保する必要があること。

林木遺伝資源の収集・保存については、国家財産として重要な絶滅危惧種等を対象としているものであり、その亡失は国家的損失となること。

また、林木を自然の状態で保存する必要があることから、遺伝資源の収集・保存地に関する情報について守秘義務の徹底を図る必要があること。

海外に対する林木育種の技術協力については、林木育種センターの有する育種技術を前提として成立するものであり、育種事業に実績のある民間企業が存在しないことから、独立行政法人の職員自らが直接実施する必要があること。

などから独法が実施する必要がある。

2 開発した新品種の新種を都道府県に販売しているとのことだが、品種ごとに要した費用および販売価格についてお示しいただきたい。併せて、販売価格設定の考え方について、要した費用との関係も含めて具体的にご教示いただきたい。

(答)

1 林木育種センターから都道府県への原種の配布価格については、スギ・ヒノキとも100円程度である。

2 林木育種センターの行う原種の生産は、都道府県の採種園等の造成改良計画に基づいて行われることから、少量多品種生産となっており、その費用は民間の種苗生産業者が森林所有者の森林造成用として大量生産・販売する種苗と比較して係り増しとなっている。

3 林木育種センターの行う林木の品種開発は、我が国の適正な森林整備を通じて森林の多面的機能の高度発揮や花粉症対策、地球温暖化防止対策に資するものであり、開発した新品種については早急に普及すべきであると考えており、最終利用者である全国の零細な森林所有者の購入を考慮すれば、林木育種センターの配布価格に生産に係る経費を上乗せすることは難しいことから、市場価格（種苗生産業者が森林所有者等へ販売する苗木の価格）程度が妥当であると考えている。

3 新薬の開発は民間事業者が行っているが、なぜ市場価格に転嫁しうる付加価値の向上に係る林木の新品種の開発は民間事業者が行えないのか、具体的にご教示いただきたい。

（答）

林木の新品種の開発には、極めて長い期間を要すること、広大な事業用地の確保や長期間の維持が不可欠であり、大きな投資が必要であること、必要な育種素材や技術レベルの長期的・安定的な確保・維持が必要であることなど経営リスクが大きい一方、材価が低迷している中で最終需要者である零細な森林所有者への販売価格に開発経費を転嫁することが難しい状況となっている。